

## 連結貸借対照表

平成30年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>56,556</b> 百万円	<b>流動負債</b>	<b>17,549</b> 百万円
現金及び預金	22,254	支払手形及び買掛金	1,210
受取手形及び売掛金	16,136	短期借入金	510
有価証券	2,500	一年内返済予定の長期借入金	4,000
たな卸資産	674	未払金	5,699
繰延税金資産	903	未払法人税等	1,364
信託受益権	7,699	未払費用	2,934
その他	6,405	役員賞与引当金	51
貸倒引当金	△17	資産除去債務	45
		その他	1,734
<b>固定資産</b>	<b>82,074</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,996</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>35,980</b>	長期未払金	118
建物及び構築物	14,250	繰延税金負債	8,039
機械装置及び運搬具	3,281	役員退職慰労引当金	18
工具、器具及び備品	314	退職給付に係る負債	3,678
土地	17,794	資産除去債務	2
建設仮勘定	340	その他	139
<b>無形固定資産</b>	<b>1,163</b>	<b>負債合計</b>	<b>29,545</b>
借地権	441	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	651	<b>株主資本</b>	<b>89,736</b>
その他	70	資本金	4,072
<b>投資その他の資産</b>	<b>44,930</b>	資本剰余金	2,465
投資有価証券	42,579	利益剰余金	83,242
繰延税金資産	1,528	自己株式	△44
その他	980	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>18,951</b>
貸倒引当金	△158	その他有価証券評価差額金	18,883
		繰延ヘッジ損益	△20
		退職給付に係る調整累計額	89
		<b>非支配株主持分</b>	<b>397</b>
<b>資産合計</b>	<b>138,631</b>	<b>純資産合計</b>	<b>109,085</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>138,631</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

科 目	金	額
売 上 高		71,989 <sup>百万円</sup>
売 上 原 価		44,867
売 上 総 利 益		27,122
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,297
営 業 利 益		3,824
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	870	
雑 収 入	102	973
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	32	
固 定 資 産 除 却 損	5	
雑 損 失	4	42
経 常 利 益		4,756
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	84	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5	90
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,665
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,531	
法 人 税 等 調 整 額	△160	1,370
当 期 純 利 益		3,294
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		3,294

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	百万円 4,072	百万円 2,465	百万円 80,951	百万円 △43	百万円 87,446
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△842		△842
親会社株主に帰属する当期純利益			3,294		3,294
持分法の適用範囲の変動			△161		△161
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	2,291	△1	2,290
当 期 末 残 高	4,072	2,465	83,242	△44	89,736

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	百万円 17,258	百万円 △11	百万円 △317	百万円 16,929	百万円 398	百万円 104,774
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△842
親会社株主に帰属する当期純利益						3,294
持分法の適用範囲の変動						△161
自 己 株 式 の 取 得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,624	△9	407	2,022	△0	2,021
当 期 変 動 額 合 計	1,624	△9	407	2,022	△0	4,311
当 期 末 残 高	18,883	△20	89	18,951	397	109,085

（注） 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>24,533</b> 百万円	<b>流動負債</b>	<b>6,022</b> 百万円
現金及び預金	8,475	支払手形	8
売掛金	12	短期借入金	1,660
有価証券	2,500	一年内返済予定の長期借入金	4,000
繰延税金資産	8	未払金	38
信託受益権	7,699	未払費用	271
その他	5,836	役員賞与引当金	23
		前受金	15
		預り金	5
<b>固定資産</b>	<b>92,800</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,307</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>31,450</b>	長期未払金	118
建物	13,029	長期預り保証金	66
構築物	373	繰延税金負債	6,122
機械及び装置	159	<b>負債合計</b>	<b>12,329</b>
工具、器具及び備品	99	<b>純資産の部</b>	
土地	17,789	<b>株主資本</b>	<b>86,129</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>442</b>	資本金	4,072
借地権	441	資本剰余金	2,900
ソフトウェア	0	資本準備金	2,900
<b>投資その他の資産</b>	<b>60,908</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>79,201</b>
投資有価証券	42,503	利益準備金	293
関係会社株式	18,183	その他利益剰余金	78,908
敷金及び保証金	162	固定資産圧縮積立金	2,639
長期前払費用	8	別途積立金	73,665
その他	50	繰越利益剰余金	2,604
		<b>自己株式</b>	<b>△44</b>
		評価・換算差額等	18,875
		その他有価証券評価差額金	18,875
<b>資産合計</b>	<b>117,334</b>	<b>純資産合計</b>	<b>105,005</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>117,334</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

科 目	金	額
営 業 収 益		2,596 <sup>百万円</sup>
営 業 費 用		2,242
営 業 利 益		353
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	871	
雑 収 入	24	895
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42	
固 定 資 産 除 却 損	0	
雑 損 失	0	43
経 常 利 益		1,204
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	84	84
税 引 前 当 期 純 利 益		1,119
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	111	
法 人 税 等 調 整 額	112	223
当 期 純 利 益		896

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

平成29年4月 1日から  
平成30年3月31日まで

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期 首 残 高	4,072	2,900	293	2,639	71,665	4,549	79,147	
当 期 変 動 額 剰 余 金 の 配 当 別 途 積 立 金 の 積 立 当 期 純 利 益 自 己 株 式 の 取 得 <small>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</small>					2,000	△842 △2,000 896	△842 - 896	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	2,000	△1,945	54	
当 期 末 残 高	4,072	2,900	293	2,639	73,665	2,604	79,201	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	△43	86,076	17,250	17,250	103,326
当 期 変 動 額 剰 余 金 の 配 当 別 途 積 立 金 の 積 立 当 期 純 利 益 自 己 株 式 の 取 得 <small>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</small>		△842 - 896 △1			△842 - 896 △1
当 期 変 動 額 合 計	△1	53	1,625	1,625	1,678
当 期 末 残 高	△44	86,129	18,875	18,875	105,005

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
    - ② 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
    - ③ その他有価証券  
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ……………時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産…………… 定率法  
(リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっております。  
また、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産…………… 定額法  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
リース取引に係るリース資産 によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の負債から生じる金利変動リスクを減殺するため、高い信用格付けを有する金融機関と金利スワップ取引を行っております。

なお、当社では、投機的取引を禁止しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定を省略しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



### (貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 17,875百万円
2. 保証債務  
子会社の従業員が銀行から借り入れている住宅資金121百万円に対し、保証を行っております。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 222百万円  
短期金銭債務 1,200百万円
4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額 164百万円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業収益	2,199百万円
営業費用	452百万円
営業取引以外の取引	223百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当 期 首	増加株式数	減少株式数	当 期 末
普通株式(株)	34,922	909	-	35,831

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税等

8百万円

その他

0

繰延税金資産合計

8

(固定の部)

繰延税金資産

吸収分割による子会社株式

1,980百万円

投資有価証券評価損

1,268

その他

158

繰延税金資産小計

3,407

評価性引当額

△1,418

繰延税金資産合計

1,988

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△6,947

固定資産圧縮積立金

△1,163

その他

△0

繰延税金負債合計

△8,111

繰延税金負債の純額

△6,122

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱毎日放送	所有 直接100%	不動産の賃貸 役員の兼任等	不動産の賃貸	1,992	その他 (未収入金)	178
				吸収分割			
				分割資産	27,620	—	—
				分割負債	9,598	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針

- ・不動産の賃貸については、本社建物等に係るものであり、双方協議の上、金額を決定しております。
- ・分割資産、分割負債については、吸収分割契約に基づき、分割会社の適正な帳簿価額を基準として金額を決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,990円	49銭
1株当たり当期純利益	34円	08銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

### 1. 共通支配下の取引

当社は、平成29年4月1日付で、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。また、同日付で、当社は平成28年8月12日付で締結し、平成28年9月29日開催の臨時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社の事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業に関する権利義務の一部を、当社の完全子会社である毎日放送分割準備株式会社（以下「本分割準備会社」）に、吸収分割により承継させました。なお、同日付で商号を、当社は株式会社MBSメディアホールディングスに、本分割準備会社は株式会社毎日放送にそれぞれ変更いたしました。

#### (1) 取引の概要

##### ①対象となった事業の内容

当社事業のうち、グループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を除く、ラジオ・テレビ放送事業などの一切の事業

##### ②企業結合日

平成29年4月1日

##### ③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である本分割準備会社を承継会社とする吸収分割です。

##### ④結合後企業の名称

株式会社毎日放送（旧社名：毎日放送分割準備株式会社）

##### ⑤その他取引の概要等に関する事項

当社は、認定放送持株会社への移行による新しいグループ体制で、グループ全体の価値向上を図る所存です。

信頼度の高い情報と健全な娯楽を発信することで地域社会に貢献したいという当社の思いはいつの時代も変わりませんが、事業環境が激変する中で、地域社会にとって常に必要な存在であり続け、当社グループが今後更なる成長を果たしていくためには、いかなる環境の変化に対してもしなやかに対応し、時代とともに歩んでいくことのできる体制を整えることが重要です。そこで、放送事業に関して様々な特例が認められている認定放送持株会社制度の活用が、新しい時代の当社グループの構築に最も相応しい策であるとの結論に達しました。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、移転事業の対価として、株式会社毎日放送の株式を16,106百万円で取得しており、この取得原価は、下記の移転事業に係る株主資本相当額に基づいて算定しております。

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	21,587百万円	流動負債	7,459百万円
固定資産	6,033百万円	固定負債	2,138百万円
合計	27,620百万円	合計	9,598百万円

2. 追加情報

当社は、平成29年4月1日付で、認定放送持株会社体制へ移行いたしました。これにより、当社はグループ経営管理事業、不動産関連事業及び太陽光発電事業を主要な事業としたことから、当事業年度より、これらの事業から生じる収益については、「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

また、当事業年度の財政状態及び経営成績は、前事業年度と比較して、大きく変動しております。